



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

TEL 087-836-2721

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	40,028	3.2	12,595	28.0	8,076	63.8
27年3月期中間期	38,795	△10.7	9,838	△31.2	4,930	△38.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △7,414百万円 (—%) 27年3月期中間期 19,652百万円 (130.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	27.06	27.00
27年3月期中間期	16.40	16.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,659,210	286,481	5.8
27年3月期	4,615,105	295,476	6.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 268,467百万円 27年3月期 277,696百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	△0.9	18,800	0.7	11,900	32.9	39.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	310,076,069 株	27年3月期	310,076,069 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	11,751,965 株	27年3月期	11,104,783 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	298,473,471 株	27年3月期中間期	300,507,502 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	36,290	4.8	11,764	35.3	7,993	69.3
27年3月期中間期	34,614	△12.4	8,696	△35.5	4,722	△41.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	26.78
27年3月期中間期	15.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	4,638,736		262,314			5.7
27年3月期	4,594,307		271,556			5.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 262,132百万円 27年3月期 271,360百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	△1.6	17,400	4.8	11,600	34.8	38.88

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続の対象外であります。  
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(会社内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P. 3
・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 3
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 10
4. 中間財務諸表（個別）	.....	P. 11
(1) 中間貸借対照表（個別）	.....	P. 11
(2) 中間損益計算書（個別）	.....	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	.....	P. 14

[補足説明資料]

- ・平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料
- ・平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向で推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

地元香川県におきましては、企業の生産動向が持ち直す中、労働需要の高まりにより、個人消費や住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が企業の業績回復期待から、14年ぶりとなる20,000円台まで上昇しました。しかし、当中間連結会計期間末にかけて中国景気の減速懸念を背景として、世界的にリスク回避の動きが強まると、市場の変動性が高まり、日経平均株価は平成27年3月末比1,818円84銭安の17,388円15銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、平成27年3月末比0.05%低下して0.35%、ドル円相場は、平成27年3月末比21銭ドル安・円高の119円96銭となりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

#### <損 益>

##### ・経常収益

有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比12億33百万円増加して400億28百万円となりました。

##### ・経常費用

不良債権処理費用の減少によるその他経常費用の減少及び営業経費の減少などにより、当中間連結会計期間の経常費用は、前中間連結会計期間比15億25百万円減少して274億32百万円となりました。

##### ・経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比27億57百万円増加して125億95百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比31億46百万円増加して80億76百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <預金・預り資産>

法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比193億円増加して3兆8,208億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比532億円増加して4兆246億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、前連結会計年度末比125億円減少して3,524億円となりました。

#### <貸 出 金>

公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比251億円増加して2兆7,215億円となりました。

#### <有価証券>

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比295億円減少して1兆4,251億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比233億円減少して783億円となりました。

#### <自己資本比率>

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.17ポイント低下して10.04%となりました。

なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期（通期）の連結及び個別業績予想につきましては、平成27年8月3日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	305,246	362,827
コールローン及び買入手形	3,605	—
買入金銭債権	31,059	31,915
商品有価証券	2	25
金銭の信託	4,901	4,877
有価証券	1,454,688	1,425,138
貸出金	2,696,444	2,721,545
外国為替	13,507	9,025
リース債権及びリース投資資産	16,865	16,806
その他資産	31,709	32,442
有形固定資産	43,716	43,073
無形固定資産	4,625	4,209
退職給付に係る資産	4,691	5,138
繰延税金資産	1,286	1,299
支払承諾見返	21,140	18,482
貸倒引当金	△18,387	△17,598
資産の部合計	4,615,105	4,659,210
<b>負債の部</b>		
預金	3,801,437	3,820,823
譲渡性預金	169,926	203,784
コールマネー及び売渡手形	48,068	26,991
債券貸借取引受入担保金	40,520	87,735
借入金	128,635	118,792
外国為替	354	224
社債	10,000	10,000
その他負債	71,955	65,653
役員賞与引当金	23	—
退職給付に係る負債	155	168
役員退職慰労引当金	51	37
睡眠預金払戻損失引当金	539	484
偶発損失引当金	107	97
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	19,364	13,286
再評価に係る繰延税金負債	6,176	6,167
支払承諾	21,140	18,482
負債の部合計	4,319,629	4,372,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	143,886	150,921
自己株式	△4,730	△5,036
株主資本合計	201,398	208,128
その他有価証券評価差額金	68,952	53,125
繰延ヘッジ損益	△3,010	△3,075
土地再評価差額金	8,722	8,704
退職給付に係る調整累計額	1,631	1,585
その他の包括利益累計額合計	76,297	60,339
新株予約権	196	182
非支配株主持分	17,583	17,831
純資産の部合計	295,476	286,481
負債及び純資産の部合計	4,615,105	4,659,210

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	38,795	40,028
資金運用収益	23,969	25,506
(うち貸出金利息)	16,889	16,620
(うち有価証券利息配当金)	6,824	8,452
役務取引等収益	5,191	5,434
その他業務収益	2,037	3,112
その他経常収益	7,598	5,974
経常費用	28,957	27,432
資金調達費用	1,932	2,098
(うち預金利息)	1,008	1,034
役務取引等費用	1,369	1,453
その他業務費用	425	615
営業経費	20,285	19,430
その他経常費用	4,944	3,834
経常利益	9,838	12,595
特別利益	29	20
固定資産処分益	29	20
特別損失	1,227	37
固定資産処分損	75	6
減損損失	5	30
訴訟損失引当金繰入額	1,147	—
税金等調整前中間純利益	8,640	12,578
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,544
法人税等調整額	1,324	1,436
法人税等合計	3,167	3,980
中間純利益	5,472	8,597
非支配株主に帰属する中間純利益	541	520
親会社株主に帰属する中間純利益	4,930	8,076



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	5,472	8,597
その他の包括利益	14,180	△16,011
その他有価証券評価差額金	14,909	△15,900
繰延ヘッジ損益	△893	△65
退職給付に係る調整額	164	△46
中間包括利益	19,652	△7,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,045	△7,861
非支配株主に係る中間包括利益	607	447

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751
会計方針の変更による累積的影響額			△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△4,181	195,139
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する中間純利益			4,930		4,930
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	126	121
土地再評価差額金の取崩			5		5
土地再評価差額金の繰入			△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,865	123	3,989
当中間期末残高	37,322	24,920	140,943	△4,057	199,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による累積的影響額								△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	255,239
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,051
親会社株主に帰属する中間純利益								4,930
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								121
土地再評価差額金の取崩								5
土地再評価差額金の繰入								△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,844	△893	8	164	14,123	16	408	14,548
当中間期変動額合計	14,844	△893	8	164	14,123	16	408	18,538
当中間期末残高	52,566	△918	8,053	△2,555	57,146	173	17,329	273,777

㈱百十四銀行（8386）平成28年3月期 第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			8,076		8,076
自己株式の取得			0	△446	△446
自己株式の処分			△13	140	126
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	7,035	△306	6,729
当中間期末残高	37,322	24,920	150,921	△5,036	208,128

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								8,076
自己株式の取得								△446
自己株式の処分								126
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,827	△65	△18	△46	△15,957	△14	247	△15,723
当中間期変動額合計	△15,827	△65	△18	△46	△15,957	△14	247	△8,994
当中間期末残高	53,125	△3,075	8,704	1,585	60,339	182	17,831	286,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	305,103	362,682
コールローン	3,605	—
買入金銭債権	31,059	31,915
商品有価証券	2	25
金銭の信託	4,901	4,877
有価証券	1,455,410	1,426,022
貸出金	2,702,125	2,727,029
外国為替	13,507	9,025
その他資産	28,436	29,183
その他の資産	28,436	29,183
有形固定資産	38,988	38,368
無形固定資産	3,436	3,029
前払年金費用	2,291	2,807
支払承諾見返	21,140	18,482
貸倒引当金	△15,702	△14,712
資産の部合計	4,594,307	4,638,736
<b>負債の部</b>		
預金	3,808,271	3,828,888
譲渡性預金	174,426	208,284
コールマネー	48,068	26,991
債券貸借取引受入担保金	40,520	87,735
借入金	128,214	118,239
外国為替	354	224
社債	10,000	10,000
その他負債	65,180	58,271
未払法人税等	998	1,540
リース債務	636	453
資産除去債務	178	179
その他の負債	63,367	56,098
役員賞与引当金	23	—
睡眠預金払戻損失引当金	539	484
偶発損失引当金	107	97
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	18,554	12,554
再評価に係る繰延税金負債	6,176	6,167
支払承諾	21,140	18,482
負債の部合計	4,322,750	4,376,422

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	139,307	146,260
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	126,905	133,858
固定資産圧縮積立金	267	267
別途積立金	119,161	124,161
繰越利益剰余金	7,476	9,429
自己株式	△4,730	△5,036
株主資本合計	196,820	203,466
その他有価証券評価差額金	68,827	53,037
繰延ヘッジ損益	△3,010	△3,075
土地再評価差額金	8,722	8,704
評価・換算差額等合計	74,540	58,665
新株予約権	196	182
純資産の部合計	271,556	262,314
負債及び純資産の部合計	4,594,307	4,638,736

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	34,614	36,290
資金運用収益	23,964	25,485
（うち貸出金利息）	16,861	16,585
（うち有価証券利息配当金）	6,848	8,466
役務取引等収益	4,446	4,708
その他業務収益	2,037	3,112
その他経常収益	4,166	2,984
経常費用	25,917	24,525
資金調達費用	2,105	2,268
（うち預金利息）	1,008	1,035
役務取引等費用	1,690	1,808
その他業務費用	425	615
営業経費	19,381	18,546
その他経常費用	2,314	1,286
経常利益	8,696	11,764
特別利益	6	—
特別損失	1,173	36
税引前中間純利益	7,529	11,728
法人税、住民税及び事業税	1,574	2,280
法人税等調整額	1,232	1,453
法人税等合計	2,807	3,734
中間純利益	4,722	7,993

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,322	24,920	24,920
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
土地再評価差額金の繰入			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,402	254	110,161	11,644	134,461	△4,181	192,523
会計方針の変更による累積的影響額				△1,611	△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,402	254	110,161	10,032	132,850	△4,181	190,911
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,051	△1,051		△1,051
別途積立金の積立			9,000	△9,000	—		—
中間純利益				4,722	4,722		4,722
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分				△4	△4	126	121
土地再評価差額金の取崩				5	5		5
土地再評価差額金の繰入				△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	9,000	△5,342	3,657	123	3,781
当中間期末残高	12,402	254	119,161	4,690	136,507	△4,057	194,693



㈱百十四銀行(8386)平成28年3月期 第2四半期決算短信

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,634	△24	8,044	45,654	156	236,723
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,051
別途積立金の積立						—
中間純利益						4,722
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						121
土地再評価差額金の 取崩						5
土地再評価差額金の 繰入						△13
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,810	△893	8	13,925	16	13,942
当中間期変動額合計	14,810	△893	8	13,925	16	17,723
当中間期末残高	52,445	△918	8,053	59,580	173	254,446

㈱百十四銀行（8386）平成28年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,322	24,920	24,920
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,402	267	119,161	7,476	139,307	△4,730	196,820
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,046	△1,046		△1,046
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
中間純利益				7,993	7,993		7,993
自己株式の取得				0	0	△446	△446
自己株式の処分				△13	△13	140	126
土地再評価差額金の取崩				18	18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	5,000	1,952	6,952	△306	6,646
当中間期末残高	12,402	267	124,161	9,429	146,260	△5,036	203,466

(株)百十四銀行(8386)平成28年3月期 第2四半期決算短信

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,046
別途積立金の積立						—
中間純利益						7,993
自己株式の取得						△446
自己株式の処分						126
土地再評価差額金の 取崩						18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△15,790	△65	△18	△15,874	△14	△15,888
当中間期変動額合計	△15,790	△65	△18	△15,874	△14	△9,242
当中間期末残高	53,037	△3,075	8,704	58,665	182	262,314

平成28年3月期 第2四半期(中間期)  
決算説明資料

# 【 目 次 】

## I 平成 27 年中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

## I 平成27年中間期決算の概況

### 1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	28,614 ( 27,018)	2,386 ( 1,699)	26,228 ( 25,319)
国 内 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	24,345 ( 23,024)	702 ( 290)	23,643 ( 22,734)
資 金 利 益	20,160	73	20,087
役 務 取 引 等 利 益	2,814	143	2,671
そ の 他 業 務 利 益	1,369	486	883
国 際 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	4,269 ( 3,994)	1,684 ( 1,409)	2,585 ( 2,585)
資 金 利 益	3,056	1,283	1,773
役 務 取 引 等 利 益	84	1	83
そ の 他 業 務 利 益	1,127	399	728
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	18,614	△ 513	19,127
人 件 費	9,576	50	9,526
物 件 費	8,051	△ 678	8,729
税 金	986	115	871
実 質 業 務 純 益 (注2)	9,999	2,899	7,100
コ ア 業 務 純 益 (注2)	8,404	2,213	6,191
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注3)①	—	—	—
業 務 純 益	9,999	2,899	7,100
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	1,595	687	908
臨 時 損 益	1,766	168	1,598
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	1,165	△ 958	2,123
う ち 貸 出 金 償 却	1,131	△ 910	2,041
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (注3)	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注3)④	786	△ 1,388	2,174
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	670	△ 558	1,228
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	1,107	890	217
株 式 等 売 却 益	1,108	891	217
株 式 等 売 却 損	—	—	—
株 式 等 償 却	1	1	—
そ の 他 臨 時 損 益	367	266	101
経 常 利 益	11,764	3,068	8,696
特 別 損 益	△ 36	1,131	△ 1,167
税 引 前 中 間 純 利 益	11,728	4,199	7,529
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,280	706	1,574
法 人 税 等 調 整 額	1,453	221	1,232
中 間 純 利 益	7,993	3,271	4,722
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	2,702	1,577	1,125
与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④ - ⑤	△ 292	987	△ 1,279

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

**【連結】**

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	27 年中間期		26 年中間期
		26 年中間期比	
連結粗利益	29,886	2,416	27,470
資金利益	23,408	1,372	22,036
役務取引等利益	3,981	160	3,821
その他業務利益	2,496	884	1,612
うち債券関係損益	1,595	686	909
営業経費	19,430	△ 855	20,285
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理費用	1,172	△ 955	2,127
貸倒引当金戻入益	474	△ 1,771	2,245
株式関係損益	1,107	890	217
その他	1,731	△ 587	2,318
経常利益	12,595	2,757	9,838
特別損益	△ 16	1,182	△ 1,198
税金等調整前中間純利益	12,578	3,938	8,640
法人税、住民税及び事業税	2,544	702	1,842
法人税等調整額	1,436	112	1,324
中間純利益	8,597	3,125	5,472
非支配株主に帰属する中間純利益	520	△ 21	541
親会社株主に帰属する中間純利益	8,076	3,146	4,930
有価証券関係損益	2,702	1,576	1,126
与信関係費用	21	1,371	△ 1,350

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +  
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

**2. 業務純益【単体】**

(単位：百万円)

	27 年中間期		26 年中間期
		26 年中間期比	
(1) 実質業務純益	9,999	2,899	7,100
職員一人当たり(千円)	4,416	1,228	3,188
(2) コア業務純益	8,404	2,213	6,191
職員一人当たり(千円)	3,712	932	2,780
(3) 業務純益	9,999	2,899	7,100
職員一人当たり(千円)	4,416	1,228	3,188

(注) 職員数は中間期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

### 3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	0.01	1.15
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.05	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.25	0.22	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.07	1.05
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.49	△ 0.13	0.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.08	0.10

(国内業務部門)

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.03	△ 0.05	1.08
(イ) 貸出金利回	1.25	△ 0.05	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.09	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	△ 0.07	1.02
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.28	0.44
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.02	0.06

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
債券関係損益 (A)	1,595	687	908
売却益	2,210	898	1,312
償還益	—	—	—
売却損	608	289	319
償還損	—	—	—
償却	7	△ 77	84
株式関係損益 (B)	1,107	890	217
売却益	1,108	891	217
売却損	—	—	—
償却	1	1	—
有価証券関係損益 (A) + (B)	2,702	1,577	1,125



## 5. ROE【単体】

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
実質業務純益ベース	7.47	1.72	5.75
コア業務純益ベース	6.28	1.27	5.01
業務純益ベース	7.47	1.72	5.75
中間純利益ベース	5.97	2.15	3.82

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
1. 自己資本比率（2/3）	9.66	△ 0.19	9.85
2. 単体における自己資本の額	238,237	5,747	232,490
3. リスク・アセットの額	2,464,372	104,797	2,359,575
4. 単体総所要自己資本額	98,574	4,191	94,383

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
1. 連結自己資本比率（2/3）	10.04	△ 0.17	10.21
2. 連結における自己資本の額	250,096	6,344	243,752
3. リスク・アセットの額	2,489,953	104,870	2,385,083
4. 連結総所要自己資本額	99,598	4,195	95,403

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	27年9月末					27年3月末			26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	77,995	△23,221	△3,064	89,312	11,316	101,216	107,203	5,986	81,059	88,086	7,027
株式	64,379	△11,007	1,033	64,899	519	75,386	77,261	1,874	63,346	66,379	3,032
債券	17,616	△477	453	17,617	0	18,093	18,137	44	17,163	17,172	9
その他	△4,001	△11,738	△4,549	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067	548	4,534	3,985
合計	77,995	△23,221	△3,064	89,312	11,316	101,216	107,203	5,986	81,059	88,086	7,027
株式	64,379	△11,007	1,033	64,899	519	75,386	77,261	1,874	63,346	66,379	3,032
債券	17,616	△477	453	17,617	0	18,093	18,137	44	17,163	17,172	9
その他	△4,001	△11,738	△4,549	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067	548	4,534	3,985

(単位：百万円)

【連結】	27年9月末					27年3月末			26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	78,371	△23,383	△3,231	89,688	11,316	101,754	107,741	5,986	81,602	88,630	7,027
株式	64,755	△11,169	866	65,275	519	75,924	77,799	1,874	63,889	66,922	3,032
債券	17,616	△477	453	17,617	0	18,093	18,137	44	17,163	17,172	9
その他	△4,001	△11,738	△4,549	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067	548	4,534	3,985
合計	78,371	△23,383	△3,231	89,688	11,316	101,754	107,741	5,986	81,602	88,630	7,027
株式	64,755	△11,169	866	65,275	519	75,924	77,799	1,874	63,889	66,922	3,032
債券	17,616	△477	453	17,617	0	18,093	18,137	44	17,163	17,172	9
その他	△4,001	△11,738	△4,549	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067	548	4,534	3,985

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク 管理 債権	破綻先債権額	992	△ 259	△ 320	1,251	1,312
	延滞債権額	32,567	△ 274	△ 2,800	32,841	35,367
	3カ月以上延滞債権額	419	67	△ 216	352	635
	貸出条件緩和債権額	28,768	△ 1,873	△ 2,157	30,641	30,925
	合計	62,748	△ 2,338	△ 5,493	65,086	68,241
貸出金残高(未残)		2,727,029	24,904	67,212	2,702,125	2,659,817

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	1.19	△ 0.02	△ 0.13	1.21	1.32
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.05	△ 0.08	△ 0.11	1.13	1.16
	合計	2.30	△ 0.10	△ 0.26	2.40	2.56

#### 【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,217	△ 221	△ 234	1,438	1,451
	延滞債権額	32,927	△ 291	△ 2,791	33,218	35,718
	3カ月以上延滞債権額	420	66	△ 217	354	637
	貸出条件緩和債権額	28,768	△ 1,873	△ 2,157	30,641	30,925
	合計	63,333	△ 2,319	△ 5,400	65,652	68,733
貸出金残高(未残)		2,721,545	25,101	68,846	2,696,444	2,652,699

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.01	0.05	0.05
	延滞債権額	1.20	△ 0.03	△ 0.14	1.23	1.34
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.05	△ 0.08	△ 0.11	1.13	1.16
	合計	2.32	△ 0.11	△ 0.27	2.43	2.59

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27 年 9 月 末			27 年 3 月 末	26 年 9 月 末
		27 年 3 月 末 比	26 年 9 月 末 比		
貸 倒 引 当 金	14,712	△ 990	△ 893	15,702	15,605
一般貸倒引当金	6,534	△ 714	△ 424	7,248	6,958
個別貸倒引当金	8,177	△ 276	△ 469	8,453	8,646

【連結】

(単位：百万円)

	27 年 9 月 末			27 年 3 月 末	26 年 9 月 末
		27 年 3 月 末 比	26 年 9 月 末 比		
貸 倒 引 当 金	17,598	△ 789	△ 560	18,387	18,158
一般貸倒引当金	7,033	△ 503	△ 193	7,536	7,226
個別貸倒引当金	10,564	△ 286	△ 368	10,850	10,932

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	27 年 9 月 末			27 年 3 月 末	26 年 9 月 末
		27 年 3 月 末 比	26 年 9 月 末 比		
リスク管理債権額 (A)	62,748	△ 2,338	△ 5,493	65,086	68,241
貸 倒 引 当 金 (B)	10,811	△ 283	△ 137	11,094	10,948
担 保 保 証 等 (C)	24,396	△ 2,137	△ 3,975	26,533	28,371
貸倒引当金引当率 (B/A)	17.22	0.18	1.18	17.04	16.04
保 全 率 (B+C)/(A)	56.10	△ 1.71	△ 1.51	57.81	57.61

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	55.76	△ 1.60	△ 1.37	57.36	57.13
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(単位：百万円)

		27 年 9 月 末		27 年 3 月 末	26 年 9 月 末	
			27 年 3 月 末 比			26 年 9 月 末 比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,640	△ 666	△ 380	8,306	8,020
	危険債権	26,925	136	△ 2,609	26,789	29,534
	要管理債権	29,188	△ 1,806	△ 2,373	30,994	31,561
	小計(A)	63,755	△ 2,335	△ 5,361	66,090	69,116
	正常債権	2,699,987	23,494	67,840	2,676,493	2,632,147
	合計	2,763,742	21,159	62,479	2,742,583	2,701,263

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		27 年 9 月 末		27 年 3 月 末	26 年 9 月 末	
			27 年 3 月 末 比			26 年 9 月 末 比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△ 0.03	△ 0.02	0.30	0.29
	危険債権	0.97	0.00	△ 0.12	0.97	1.09
	要管理債権	1.05	△ 0.08	△ 0.11	1.13	1.16
	小計	2.30	△ 0.10	△ 0.25	2.40	2.55
	正常債権	97.69	0.10	0.25	97.59	97.44

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

(単位：百万円)

		27 年 9 月 末		27 年 3 月 末	26 年 9 月 末	
			27 年 3 月 末 比			26 年 9 月 末 比
保全額(B)	貸倒引当金等	11,763	△ 272	△ 41	12,035	11,804
	担保保証等	24,448	△ 2,146	△ 3,940	26,594	28,388
	合計	36,211	△ 2,419	△ 3,981	38,630	40,192

(単位：%)

保全率(B)/(A)	56.79	△ 1.66	△ 1.36	58.45	58.15
------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 1,944 (0.07%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,640 (0.27%)	5,166	100.00%	破綻先債権 992 (0.03%)
実質破綻先債権 5,696 (0.20%)			2,474		
			7,640		
破綻懸念先債権 26,925 (0.97%)		危険債権 26,925 (0.97%)	13,713	72.11%	延滞債権 32,567 (1.19%)
			5,703		
			19,416		
要管理先 36,607 (1.32%)	要管理先 36,607 (1.32%)	要管理債権 29,188 (1.05%) ※ 貸出金のみ	5,568	31.35%	3カ月以上延滞債権 419 (0.01%)
			3,585		
			9,153		
要注意先 債権 229,206 (8.29%)	その他 要注意先 192,599 (6.96%)	〔小計〕 63,755 (2.30%)	24,448	56.79%	〔合計〕 62,748 (2.30%)
			11,763		
			36,211		
正常先債権 2,499,969 (90.45%)		正常債権 2,699,987 (97.69%)			
総与信残高 2,763,742 (100.00%)		総与信残高 2,763,742 (100.00%)			総貸出金残高 2,727,029 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,727,029	24,904	67,212	2,702,125	2,659,817
製造業	498,615	9,727	9,050	488,888	489,565
農業, 林業	3,295	355	75	2,940	3,220
漁業	2,912	699	255	2,213	2,657
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,470	310	282	5,160	5,188
建設業	90,695	3,856	5,506	86,839	85,189
電気・ガス・熱供給・水道業	54,257	195	1,075	54,062	53,182
情報通信業	12,312	996	955	11,316	11,357
運輸業, 郵便業	150,816	7,965	5,606	142,851	145,210
卸売業, 小売業	348,014	5,885	2,684	342,129	345,330
金融業, 保険業	76,282	6,788	△ 3,649	69,494	79,931
不動産業, 物品賃貸業	299,997	15,138	20,432	284,859	279,565
宿泊業	7,713	△ 497	△ 710	8,210	8,423
飲食業	19,330	347	1,104	18,983	18,226
医療・福祉	92,115	4,257	8,108	87,858	84,007
その他のサービス	75,041	5,868	1,844	69,173	73,197
地方公共団体	299,880	△ 39,000	△ 23,176	338,880	323,056
その他	690,274	2,015	37,771	688,259	652,503
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,727,029	24,904	67,212	2,702,125	2,659,817

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	62,748	△ 2,338	△ 5,493	65,086	68,241
製造業	16,178	112	1,508	16,066	14,670
農業, 林業	81	△ 3	△ 5	84	86
漁業	178	△ 1	△ 2	179	180
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,736	23	△ 834	5,713	6,570
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 15	△ 115	15	115
情報通信業	158	△ 11	△ 27	169	185
運輸業, 郵便業	3,197	△ 374	△ 925	3,571	4,122
卸売業, 小売業	12,007	△ 651	△ 1,665	12,658	13,672
金融業, 保険業	542	△ 76	17	618	525
不動産業, 物品賃貸業	14,957	△ 1,469	△ 2,876	16,426	17,833
宿泊業	221	△ 100	△ 96	321	317
飲食業	2,013	△ 379	△ 428	2,392	2,441
医療・福祉	1,272	△ 32	△ 331	1,304	1,603
その他のサービス	2,821	833	710	1,988	2,111
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,379	△ 196	△ 425	3,575	3,804
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	62,748	△ 2,338	△ 5,493	65,086	68,241

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人ローン残高	555,819	7,863	24,932	547,956	530,887
住宅ローン残高	469,814	8,725	24,599	461,089	445,215
その他ローン残高	86,004	△ 862	333	86,866	85,671

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金	1,824,064	43,111	80,742	1,780,953	1,743,322
中小企業等貸出金比率	66.88%	0.98%	1.34%	65.90%	65.54%
中小企業向け貸出金	1,322,353	34,702	56,754	1,287,651	1,265,599
個人向け貸出金	501,711	8,409	23,988	493,302	477,723
信用保証協会保証付貸出金	69,016	△ 4,395	△ 11,020	73,411	80,036

- （注） 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。  
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
総預金	(末残)	4,037,172	54,475	173,915	3,982,697	3,863,257
	うち香川県	2,765,561	40,571	92,923	2,724,990	2,672,638
	(平残)	4,002,323	142,021	176,974	3,860,302	3,825,349
貸出金	(末残)	2,727,029	24,904	67,212	2,702,125	2,659,817
	うち香川県	1,115,835	△ 34,156	△ 13,514	1,149,991	1,129,349
	(平残)	2,681,048	31,215	56,701	2,649,833	2,624,347

（注） 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	352,418	△ 12,559	△ 12,482	364,977	364,900
公共債	58,851	△ 11,033	△ 23,825	69,884	82,676
投資信託	113,248	△ 6,633	2,771	119,881	110,477
個人年金保険	140,473	3,311	5,651	137,162	134,822
金融商品仲介	39,844	1,796	2,921	38,048	36,923

（注） 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。



# 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概要

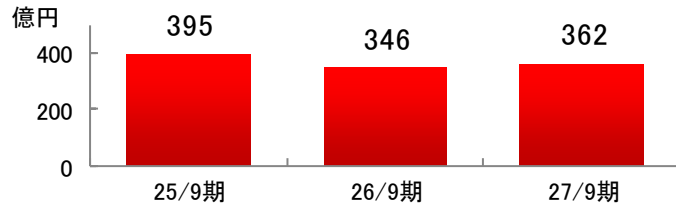


目次	頁
1. 業績ハイライト	・・・ 1
2. 損益状況(利益増減要因)	・・・ 2
3. 総預金・預り資産の状況	・・・ 3
4. 貸出金の状況	・・・ 4
5. 経営の健全性(1)	・・・ 5
6. 経営の健全性(2)	・・・ 6
7. 連結決算の状況	・・・ 7
8. 平成28年3月期通期の業績予想について	・・・ 8
9. トピックス	・・・ 9

# 1. 業績ハイライト

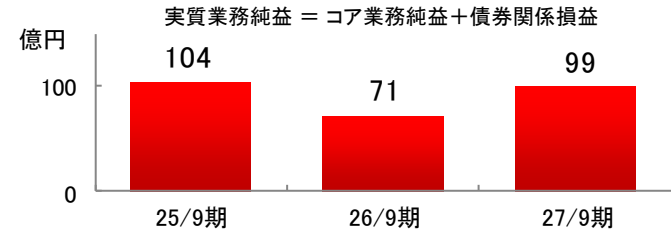
## ◆ 経常収益

経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、前年同期比16億76百万円増加して362億90百万円となりました。



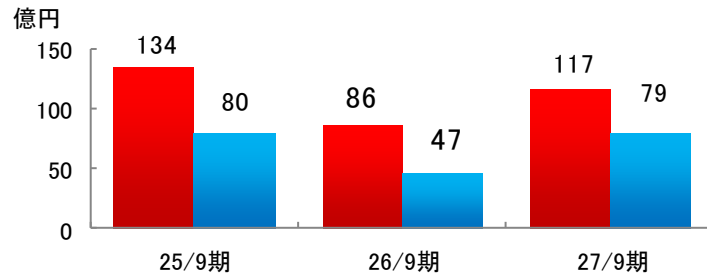
## ◆ 実質業務純益

実質業務純益は、債券関係損益の改善などにより、前年同期比28億99百万円増加して99億99百万円となりました。



## ◆ 経常利益

## ◆ 中間純利益

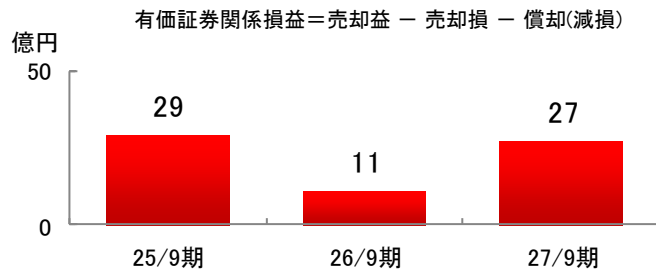


経常利益は、実質業務純益及び株式等関係損益の改善などにより、前年同期比30億68百万円増加して117億64百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比32億71百万円増加して79億93百万円となりました。

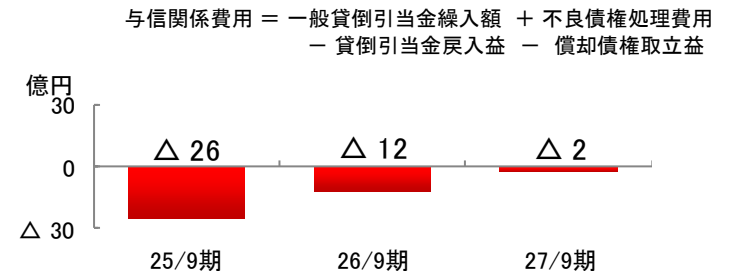
## ◆ 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、前年同期比15億77百万円改善して27億2百万円となりました。



## ◆ 与信関係費用

与信関係費用は、マイナス2億92百万円となりましたが、前年同期比では9億87百万円増加しました。



## 2. 損益状況(利益増減要因)

(株)百十四銀行 (8386) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

(単位:億円)	26/9期	27/9期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
① 経常収益	346	362	16	4.8%
② コア業務粗利益	253	270	16	6.7%
③ 資金利益	218	232	13	6.2%
④ 役務取引等利益	27	28	1	5.2%
⑤ その他業務利益(注1)	7	9	1	28.3%
⑥ 経費(注2)	191	186	△5	△2.7%
⑦ うち人件費	95	95	0	0.5%
⑧ うち物件費	87	80	△6	△7.8%
⑨ コア業務純益	61	84	22	35.7%
⑩ 債券関係損益	9	15	6	75.7%
⑪ 実質業務純益(注3)	71	99	28	40.8%
⑫ 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
⑬ 業務純益	71	99	28	40.8%
⑭ 臨時損益	15	17	1	10.5%
うち不良債権処理費用	21	11	△9	△45.1%
うち貸倒引当金戻入益	21	7	△13	△63.8%
うち償却債権取立益	12	6	△5	△45.4%
うち株式等関係損益	2	11	8	410.1%
⑮ 経常利益	86	117	30	35.3%
⑯ 特別損益	△11	△0	11	—
⑰ 税引前中間純利益	75	117	41	55.8%
⑱ 中間純利益	47	79	32	69.3%
有価証券関係損益(注4)	11	27	15	
与信関係費用(注5)	△12	△2	9	
与信関係費用比率(注6)	△0.09%	△0.02%	0.07%	
OHR(注7)	72.92%	65.05%	△7.87%	
ROE(注8)	3.82%	5.97%	2.15%	

### ◆ 経常収益(362億90百万円、前年同期比+16億76百万円)

#### 【主な増減要因】

- ・ 貸倒引当金戻入益の減少などによる「臨時収益」の減少  
△11億82百万円
- ・ 有価証券利息配当金の増加などによる「資金運用収益」の増加  
+15億21百万円
- ・ 国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加  
+10億75百万円

### ◆ 実質業務純益(99億99百万円、前年同期比+28億99百万円)

#### 【主な増減要因】

- ・ 有価証券利息配当金の増加などによる「資金利益」の増加  
+13億57百万円
- ・ 国債等債券売却益の増加などによる「債券関係損益」の改善  
+6億87百万円

### ◆ 経常利益(117億64百万円、前年同期比+30億68百万円)

#### 【主な増減要因】

- ・ 「実質業務純益」の増加  
+28億99百万円
- ・ 「株式等関係損益」の改善  
+8億90百万円

### ◆ 中間純利益(79億93百万円、前年同期比+32億71百万円)

(注) 1.債券関係損益を除く。

2.臨時処理分を除く。

3.実質業務純益=コア業務純益 + 債券関係損益

4.有価証券関係損益=債券関係損益 + 株式等関係損益

5.与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

6.与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金期中平均残高×(365/183)

7.OHR=経費÷業務粗利益

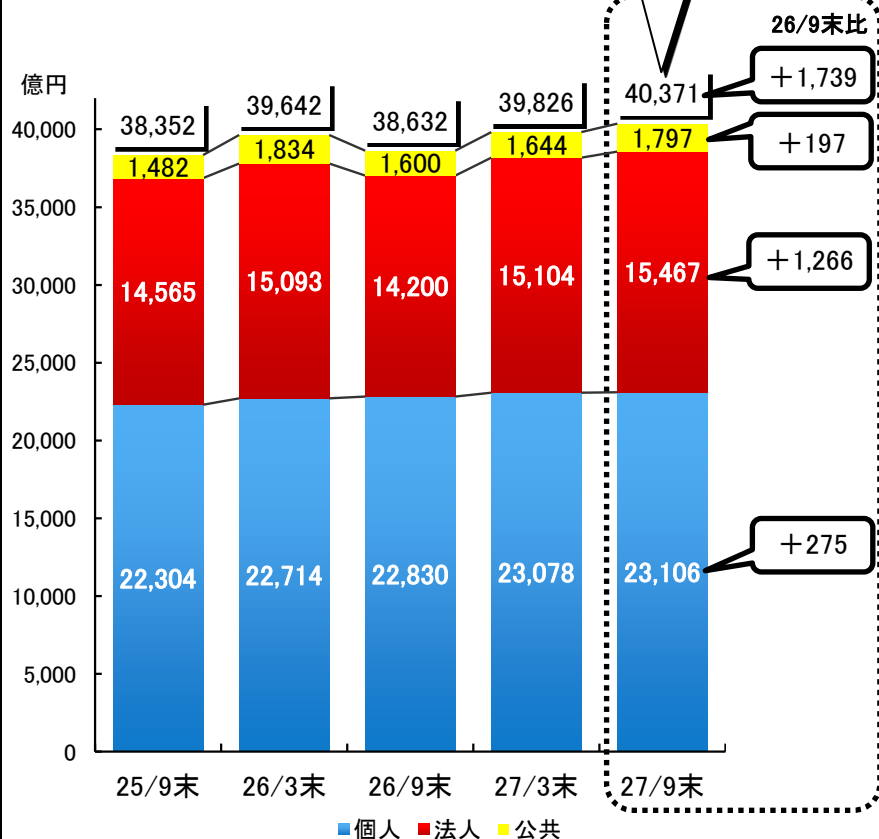
8.ROE=中間純利益÷純資産の部(期首残高と中間期末残高の平均残高)×(365/183)

\* 純資産の部は新株予約権控除後

### 3. 総預金・預り資産の状況

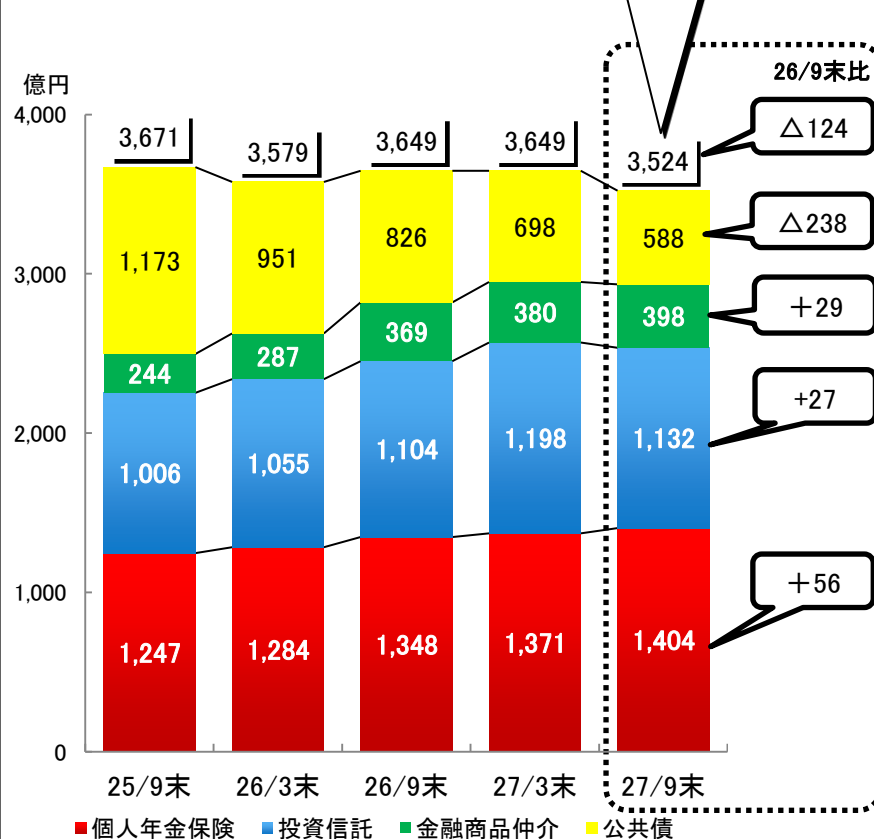
#### ◆ 総預金（預金＋譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前年同期末比1,739億15百万円増加して4兆371億72百万円となりました。



#### ◆ 預り資産残高

預り資産残高は、個人年金保険、投資信託及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債の減少により前年同期末比124億82百万円減少し、3,524億18百万円となりました。

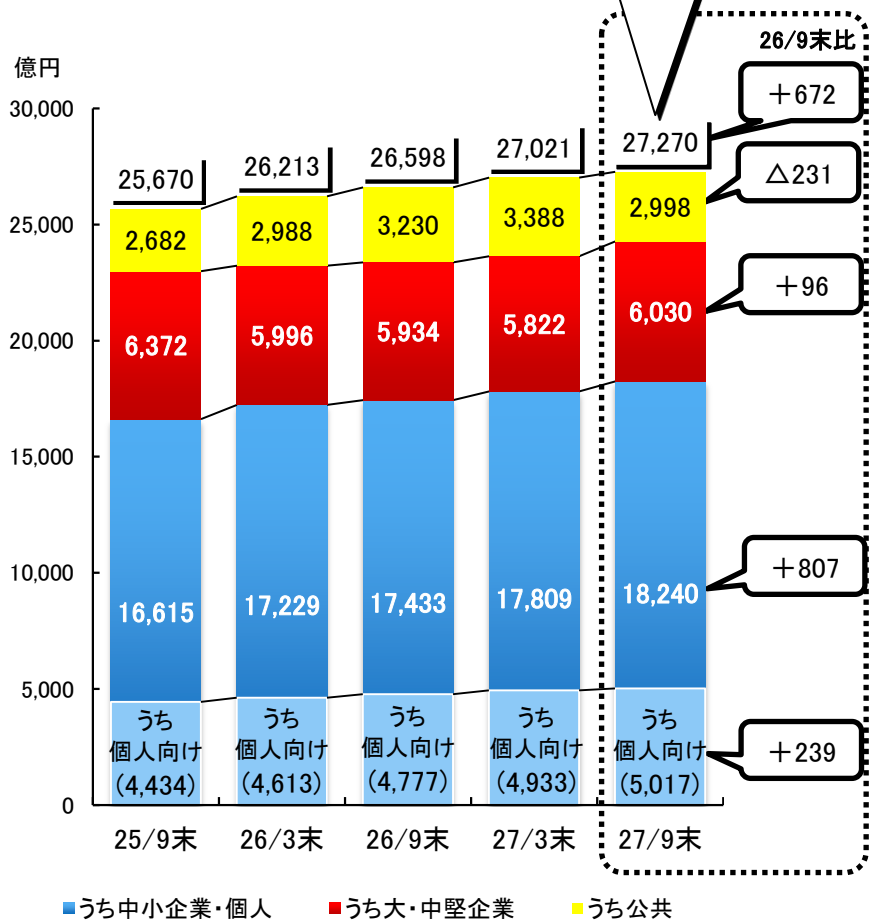


## 4. 貸出金の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

### ◆ 貸出金期末残高

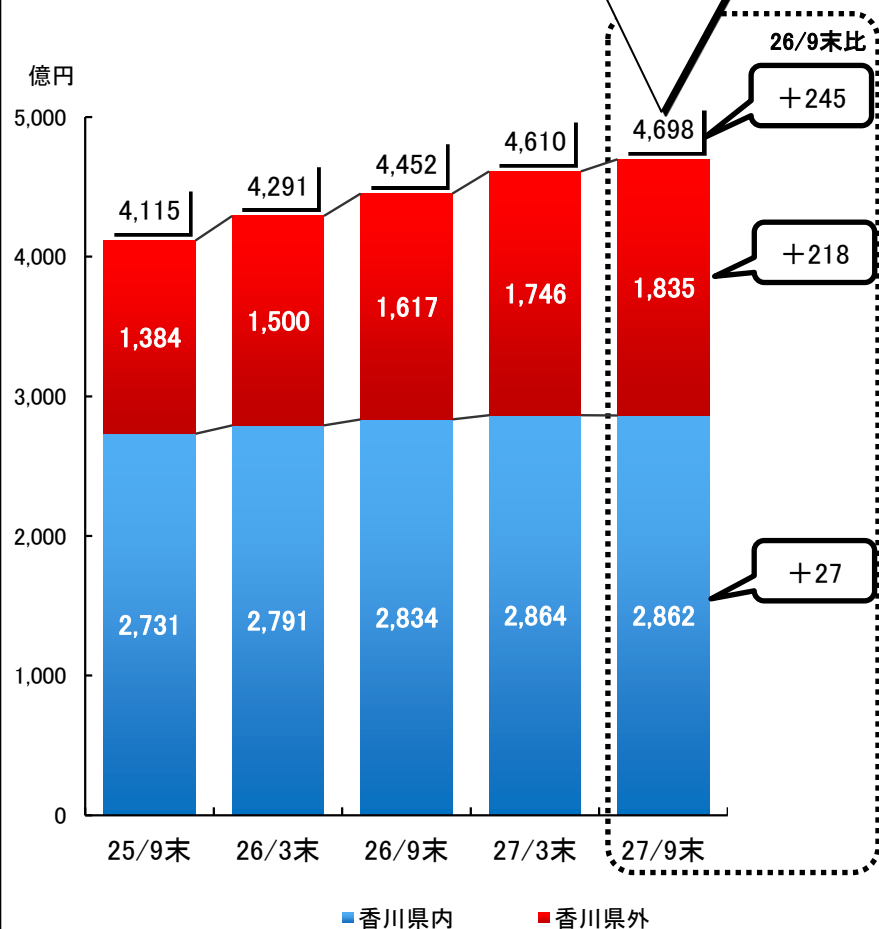
貸出金期末残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人及び大・中堅企業向け貸出金が増加したことにより、前年同期末比672億12百万円増加して2兆7,270億29百万円となりました。



### ◆ 住宅ローンの推移

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、前年同期末比245億99百万円増加し、4,698億14百万円となりました。

香川県外においては、ローンプラザを中心にお客様の資金ニーズにお応えした結果、前年同期末比で218億8百万円増加となりました。



## 5. 経営の健全性(1)

(株)百十四銀行 (8386) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

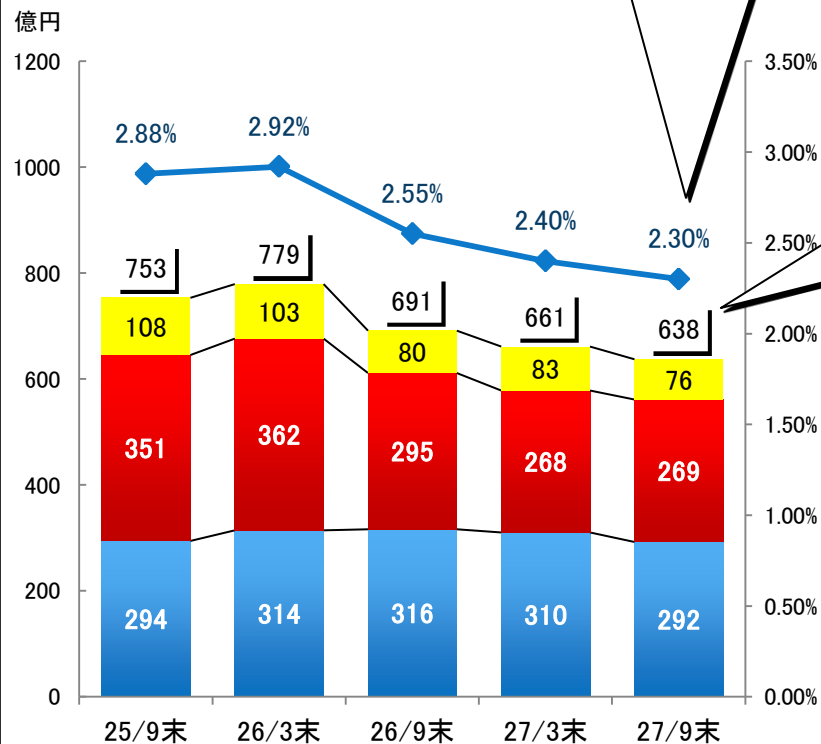
### ◆ 不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

### ◆ 不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比23億35百万円減少し、637億55百万円となりました。

また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.10ポイント低下して2.30%となりました。



### ◆ 不良債権の保全率（平成27年9月末現在）

(金額単位未満 四捨五入)

区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生債権	76	0.27%	76	100.00%
危険債権	269	0.97%	194	72.11%
要管理債権	292	1.05%	92	31.35%
小計	638	2.30%	362	56.79%
正常債権	27,000	97.69%		
債権合計	27,637	100.00%		

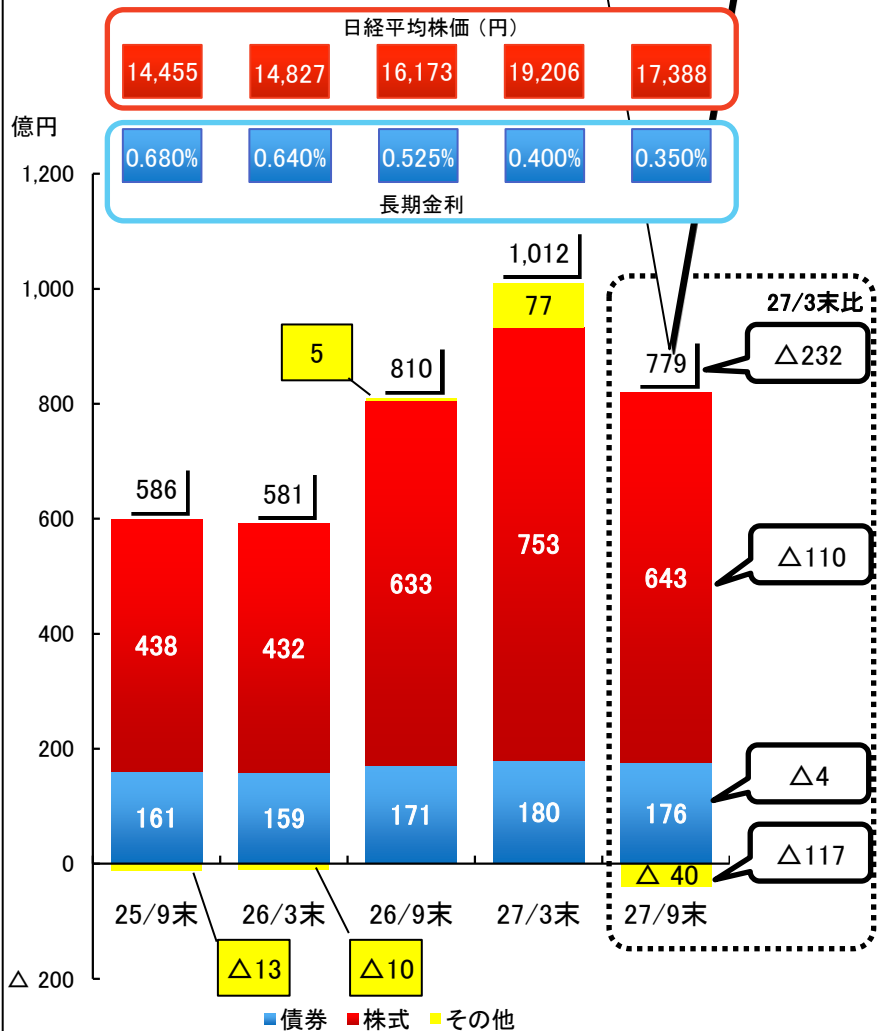
■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権 ◆ 不良債権比率

## 6. 経営の健全性(2)

(株)百十四銀行 (8386) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

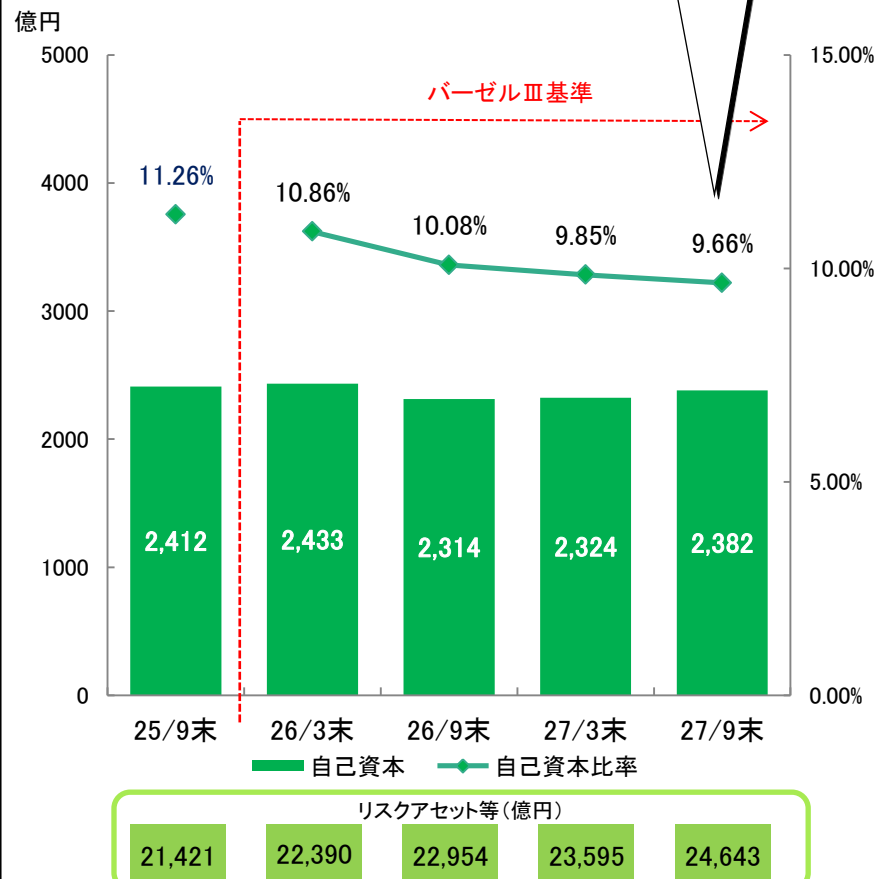
### ◆ その他有価証券評価損益の状況

その他有価証券の評価損益は、前期末比232億21百万円減少して、779億95百万円となりました。



### ◆ 単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制(バーゼルⅢ、国内基準)に基づく当行の単体自己資本比率は、平成27年9月末現在で、9.66%となりました。



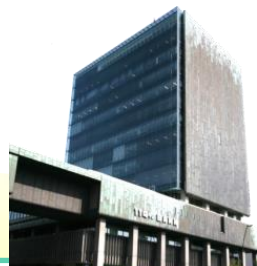
(注) 自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## 7. 連結決算の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

### ◆ 当行グループ一覧(当行及び連結子会社)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



#### 百十四グループ

##### 銀行業務

(株)百十四銀行

百十四財田代理店(株)

##### リース業務

百十四リース(株)

##### その他業務

日本橋不動産(株)

百十四ビジネスサービス(株)

(株)百十四人材センター

Hyakujushi Preferred Capital  
Cayman Limited

百十四総合保証(株)

(株)百十四ディーシーカード

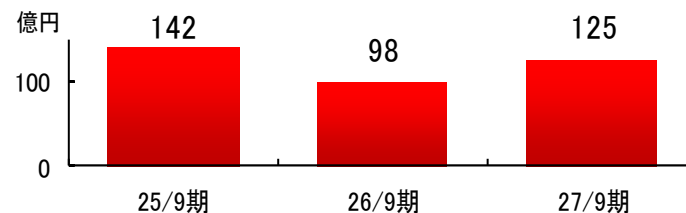
(株)百十四システムサービス

(株)西日本ジェシービーカード

(平成27年9月末現在)

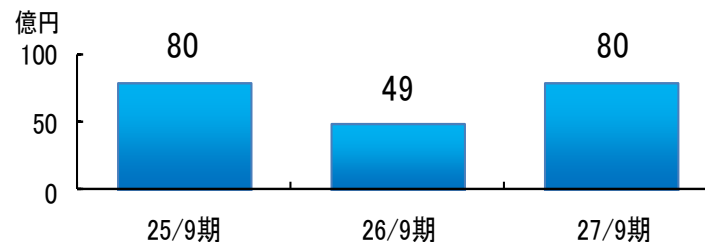
### ◆ 経常利益

経常利益は、前年同期比27億57百万円増加して125億95百万円となりました。



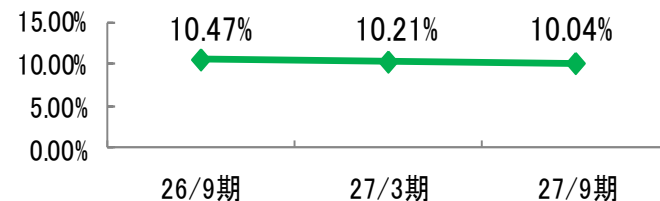
### ◆ 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比31億46百万円増加して80億76百万円となりました。



### ◆ 連結自己資本比率

連結自己資本比率は、平成27年9月末現在で10.04%となりました。





## 8. 平成28年3月期通期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

平成28年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

### ◆ 単体ベース(平成28年3月期通期予想)

(単位:億円)	27/3 通期実績	28/3 通期予想	前期比
① 経常収益	696	685	△ 11
② コア業務粗利益	519	524	5
資金利益	442	444	2
役務取引等利益	58	64	6
その他業務利益(注1)	18	16	△ 2
③ 経費(注2)	378	381	3
④ コア業務純益	141	142	1
⑤ 債券関係損益	12	29	17
⑥ 実質業務純益(注3)	153	172	19
⑦ 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 8	△ 8
⑧ 業務純益	153	180	27
⑨ 臨時損益	12	△ 5	△ 17
うち不良債権処理費用	40	30	△ 10
うち貸倒引当金戻入益	15	-	△ 15
うち償却債権取立益	23	8	△ 15
うち株式等関係損益	6	11	5
⑩ 経常利益	165	174	9
⑪ 特別損益	△ 13	△ 0	13
⑫ 税引前当期純利益	152	174	22
⑬ 当期純利益	86	116	30
有価証券関係損益(注4)	18	41	23
与信関係費用(注5)	1	14	13

- (注) 1. 債券関係損益を除く。  
 2. 臨時処理分を除く。  
 3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益  
 4. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益  
 5. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用  
 － 貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

経常収益につきましては、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の減少などにより、前期比11億円減少の685億円を予想しております。

実質業務純益につきましては、債券関係損益の改善などにより、前期比19億円増加の172億円を予想しております。

経常利益につきましては、与信関係費用が増加する見込みですが、有価証券関係損益の改善などにより、前期比9億円増加の174億円を予想しております。

当期純利益につきましては、前期比30億円増加の116億円を予想しております。

### ◆ 連結ベース(平成28年3月期通期予想)

(単位:億円)	27/3 通期実績	28/3 通期予想	前期比
経常収益	776	769	△ 7
経常利益	186	188	2
親会社株主に帰属する当期純利益	89	119	30

経常収益につきましては、前期比7億円減少の769億円を、経常利益につきましては、前期比2億円増加の188億円を、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比30億円増加の119億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「お客さま・地域社会との共存共栄」の経営理念のもと、地域経済の更なる発展に貢献するとともに、お客さまのニーズに最適な金融サービスでお応えしていくため、以下の取り組みを実施しました。

## ◆ 地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

当行は、地域金融機関として、香川県の力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に取り組んでいます。

✓当行を含む地域銀行など8行※1は、「瀬戸内ブランド推進連合」※2との間で、観光関連の事業化や事業拡大への支援により、観光産業の更なる発展を通じた地域活性化に貢献するため、「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定書」を締結。（平成27年7月）

※1 瀬戸内ブランドの確立を目的に設立された「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定」に参加している銀行

参加行：百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、みなと銀行、日本政策投資銀行

※2 瀬戸内ブランド推進連合

瀬戸内ブランドの確立を目的に兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県の7県で平成25年4月に設立された広域連合



「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定締結」共同記者会見

## ◆ 海外ビジネス支援への取り組み

当行は、お客さまの海外ビジネスを支援するため商談会やセミナーの開催、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っています。

✓ベトナム・ハノイ市において、「基幹システム共同化」参加行※と合同で、各行取引先現地駐在員や、ベトナムへの進出を検討されている企業との間の情報交換や交流を図る機会として、「ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015」を開催。（平成27年6月）

※「基幹システム共同化」参加行  
百十四銀行、常陽銀行、十六銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループ



ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015

➤ 平成28年度上期 商談会・セミナー開催実績

- ・アリババ インターネット海外通販拡大セミナー（平成27年4月）
- ・インバウンド対応セミナー（平成27年5月）
- ・海外進出検討企業向け補助金活用個別相談会（平成27年5月）
- ・ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015（平成27年6月）
- ・Mfairバンコク2015ものづくり商談会（平成27年6月）
- ・台湾インバウンド商談会（平成27年7月）

## ◆ 新商品・サービスのご提供

当行は、お客さまのライフサイクルに応じた商品・サービスを継続的に提供しています。

✓資産形成ステージのお客さまのニーズにお応えするため、アクサダイレクト生命保険と提携し、中四国の金融機関として初めて、「インターネットでの生命保険募集」を開始。（平成27年7月）

✓子育て世代のお客さまのニーズにお応えするため、「子育て応援ローン」・「子育て応援定期預金」の取り扱いを開始。（平成27年9月）



## ◆ 株主還元

当行は、さまざまな利益還元策により、株主の皆さまとの中長期的な信頼関係を深めてまいります。

✓ 当行株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆さまに長期間当行株式を保有していただくことを目的として、地元香川県の特産品等を進呈する株主優待制度を新たに導入。